

表1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

	①実施済み		②未実施		①+②合計	
31～300人	1,435	(1,425)	39	(35)	1,474	(1,460)
	97.4%	(97.6%)	2.6%	(2.4%)	100.0%	(100.0%)
31～50人	610	(581)	21	(16)	631	(597)
	96.7%	(97.3%)	3.3%	(2.7%)	100.0%	(100.0%)
51～300人	825	(844)	18	(19)	843	(863)
	97.9%	(97.8%)	2.1%	(2.2%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	104	(100)	0	0	104	(100)
	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	1,539	(1,525)	39	(35)	1,578	(1,560)
	97.5%	(97.8%)	2.5%	(2.2%)	100.0%	(100.0%)
51人以上 総計	929	(944)	18	(19)	947	(963)
	98.1%	(98.0%)	1.9%	(2.0%)	100.0%	(100.0%)

※( )内は、平成23年6月1日現在の数値。

表2 規模別・産業別実施状況

(%)

規模別	①実施済企業割合		②未実施企業割合					
	31～50人	96.7%	(97.3%)	3.3%	(2.7%)			
51～100人	98.4%	(97.7%)	1.6%	(2.3%)				
101～300人	97.0%	(97.9%)	3.0%	(2.1%)				
301～500人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
501～1,000人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
1,001人以上	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
合計	97.5%	(97.8%)	2.5%	(2.2%)				
産業別	31人以上		51人以上		31人以上		51人以上	
	農、林、漁業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	(100.0%)	-	-	0.0%	(0.0%)	-	-
建設業	98.1%	(95.0%)	100.0%	(96.1%)	1.9%	(5.0%)	0.0%	(3.9%)
製造業	97.5%	(98.6%)	98.8%	(98.9%)	2.5%	(1.4%)	1.2%	(1.1%)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
情報通信業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
運輸、郵便業	96.8%	(99.4%)	98.8%	(100.0%)	3.2%	(0.6%)	1.2%	(0.0%)
卸売業、小売業	97.2%	(98.0%)	97.5%	(98.8%)	2.8%	(2.0%)	2.5%	(1.2%)
金融業、保険業	93.3%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	6.7%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
不動産業、物品賃貸業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	(95.5%)	100.0%	(94.1%)	0.0%	(4.5%)	0.0%	(5.9%)
宿泊業、飲食サービス業	94.7%	(98.3%)	90.6%	(96.8%)	5.3%	(1.7%)	9.4%	(3.2%)
生活関連サービス業、娯楽業	98.0%	(94.1%)	100.0%	(93.5%)	2.0%	(5.9%)	0.0%	(6.5%)
教育、学習支援業	88.5%	(88.5%)	81.3%	(83.3%)	11.5%	(11.5%)	18.7%	(16.7%)
医療、福祉	98.5%	(98.8%)	98.4%	(98.3%)	1.5%	(1.2%)	1.6%	(1.7%)
複合サービス事業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
サービス業(他に分類されないもの)	97.0%	(96.4%)	98.8%	(97.6%)	3.0%	(3.6%)	1.2%	(2.4%)
その他	100.0%	-	100.0%	-	0.0%	-	0.0%	-
合計	97.5%	(97.8%)	98.1%	(98.0%)	2.5%	(2.2%)	1.9%	(2.0%)

※( )内は、平成23年6月1日現在の数値。

**表3 雇用確保措置実施企業における上限年齢の内訳**

(社、%)

	①65歳以上 (定年制なし含む)	②64歳	①+②合計
31~300人	1,331 (1,294)	104 (131)	1,435 (1,425)
	92.8% (90.8%)	7.2% (9.2%)	100.0% (100.0%)
31~50人	578 (535)	32 (46)	610 (581)
	94.8% (92.1%)	5.2% (7.9%)	100.0% (100.0%)
51~300人	753 (759)	72 (85)	825 (844)
	91.3% (89.9%)	8.7% (10.1%)	100.0% (100.0%)
301人以上	94 (87)	10 (13)	104 (100)
	90.4% (87.0%)	9.6% (13.0%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	1,425 (1,381)	114 (144)	1,539 (1,525)
	92.6% (90.6%)	7.4% (9.4%)	100.0% (100.0%)
51人以上総計	847 (846)	82 (98)	929 (944)
	91.2% (89.6%)	8.8% (10.4%)	100.0% (100.0%)

※( )内は、平成23年6月1日現在の数値。

「①+②合計」は表1の「①実施済み」に対応している。

**表4-1 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳**

(社、%)

	①定年制なし	②定年の引上げ	③継続雇用制度の導入	①+②+③合計
31~300人	51 (46)	350 (320)	1,034 (1,059)	1,435 (1,425)
	3.6% (3.2%)	24.4% (22.5%)	72.1% (74.3%)	100.0% (100.0%)
31~50人	32 (28)	185 (160)	393 (393)	610 (581)
	5.2% (4.8%)	30.3% (27.5%)	64.4% (67.6%)	100.0% (100.0%)
51~300人	19 (18)	165 (160)	641 (666)	825 (844)
	2.3% (2.1%)	20.0% (19.0%)	77.7% (78.9%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (1)	9 (8)	95 (91)	104 (100)
	0.0% (1.0%)	8.7% (8.0%)	91.3% (91.0%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	51 (47)	359 (328)	1,129 (1,150)	1,539 (1,525)
	3.3% (3.1%)	23.3% (21.5%)	73.4% (75.4%)	100.0% (100.0%)
51人以上総計	19 (19)	174 (168)	736 (757)	929 (944)
	2.0% (2.0%)	18.7% (17.8%)	79.2% (80.2%)	100.0% (100.0%)

※( )内は、平成23年6月1日現在の数値。

「①+②+③合計」は表1の「①実施済み」に対応している。

「②定年の引上げ」は64歳以上の定年の定めを設けている企業、「③継続雇用制度の導入」は定年年齢は64歳未満だが継続雇用制度の年齢を64歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

**表4-2 継続雇用制度の内訳**

(社、%)

	①希望者全員	②基準該当者	①+②合計
31~300人	506 (517)	528 (542)	1,034 (1,059)
	48.9% (48.8%)	51.1% (51.2%)	100.0% (100.0%)
31~50人	216 (225)	177 (168)	393 (393)
	55.0% (57.3%)	45.0% (42.7%)	100.0% (100.0%)
51~300人	290 (292)	351 (374)	641 (666)
	45.2% (43.8%)	54.8% (56.2%)	100.0% (100.0%)
301人以上	23 (22)	72 (69)	95 (91)
	24.2% (24.2%)	75.8% (75.8%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	529 (539)	600 (611)	1,129 (1,150)
	46.9% (46.9%)	53.1% (53.1%)	100.0% (100.0%)
51人以上総計	313 (314)	423 (443)	736 (757)
	42.5% (41.5%)	57.5% (58.5%)	100.0% (100.0%)

※( )内は、平成23年6月1日現在の数値。

「①+②合計」は表4-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

**表5 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況**

(社、%)

				合計	報告した全ての企業
	定年制なし	65歳以上定年	希望者全員 65歳以上 継続雇用		
31~300人	51 (46)	319 (289)	484 (479)	854 (814)	1,474 (1,460)
	3.5% (3.2%)	21.6% (19.8%)	32.8% (32.8%)	57.9% (55.8%)	100.0% (100.0%)
31~50人	32 (28)	170 (147)	212 (210)	414 (385)	631 (597)
	5.1% (4.7%)	26.9% (24.6%)	33.6% (35.2%)	65.6% (64.5%)	100.0% (100.0%)
51~300人	19 (18)	149 (142)	272 (269)	440 (429)	843 (863)
	2.3% (2.1%)	17.7% (16.5%)	32.3% (31.2%)	52.2% (49.7%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (1)	7 (6)	21 (19)	28 (26)	104 (100)
	0.0% (1.0%)	6.7% (6.0%)	20.2% (19.0%)	26.9% (26.0%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	51 (47)	326 (295)	505 (498)	882 (840)	1,578 (1,560)
	3.2% (3.0%)	20.7% (18.9%)	32.0% (31.9%)	55.9% (53.8%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	19 (19)	156 (148)	293 (288)	468 (455)	947 (963)
	2.0% (2.0%)	16.5% (15.4%)	30.9% (29.9%)	49.4% (47.2%)	100.0% (100.0%)

※( )内は、平成23年6月1日現在の数値。

「希望者全員が65歳まで働ける企業」は「定年制なし」、「65歳以上定年」及び「希望者全員65歳以上継続雇用」の合計である。

「報告した全ての企業」は表1の「①+②合計」に対応している。

**表6 「70歳まで働ける企業」の状況**

(社、%)

	定年制なし	70歳以上定年	70歳以上までの継続雇用制度			合計	報告した全ての 企業
			希望者全員 70歳以上	基準該当者 70歳以上	その他の制度で70 歳以上まで雇用		
31~300人	51 (46)	14 (16)	50 (41)	110 (112)	60 (51)	285 (266)	1,474 (1,460)
	3.5% (3.2%)	0.9% (1.1%)	3.4% (2.8%)	7.5% (7.7%)	4.1% (3.5%)	19.3% (18.2%)	100.0% (100.0%)
31~50人	32 (28)	8 (10)	28 (20)	44 (39)	28 (22)	140 (119)	631 (597)
	5.1% (4.7%)	1.3% (1.7%)	4.4% (3.4%)	7.0% (6.5%)	4.4% (3.7%)	22.2% (19.9%)	100.0% (100.0%)
51~300人	19 (18)	6 (6)	22 (21)	66 (73)	32 (29)	145 (147)	843 (863)
	2.3% (2.1%)	0.7% (0.7%)	2.6% (2.4%)	7.8% (8.5%)	3.8% (3.4%)	17.2% (17.0%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (1)	1 (1)	0 (0)	9 (8)	5 (4)	15 (14)	104 (100)
	0.0% (1.0%)	1.0% (1.0%)	0.0% (0.0%)	8.7% (8.0%)	4.8% (4.0%)	14.4% (14.0%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	51 (47)	15 (17)	50 (41)	119 (120)	65 (55)	300 (280)	1,578 (1,560)
	3.2% (3.0%)	1.0% (1.1%)	3.2% (2.6%)	7.5% (7.7%)	4.1% (3.5%)	19.0% (17.9%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	19 (19)	7 (7)	22 (21)	75 (81)	37 (33)	160 (161)	947 (963)
	2.0% (2.0%)	0.7% (0.7%)	2.3% (2.2%)	7.9% (8.4%)	3.9% (3.4%)	16.9% (16.7%)	100.0% (100.0%)

※( )内は、平成23年6月1日現在の数値。

「70歳まで働ける企業」は「定年制なし」、「70歳以上定年」、「70歳以上までの継続雇用制度」及び「その他の制度で70歳以上まで雇用」の合計である。

「その他の制度で70歳以上」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

「報告した全ての企業」は表1の「①+②合計」に対応している。

表7 都道府県別の状況

(%)

	雇用確保措置導入企業割合		65歳以上まで希望者全員が働ける企業割合		70歳まで働ける企業割合	
北海道	94.8%	(92.5%)	47.2%	(45.9%)	17.2%	(16.1%)
青森	97.5%	(97.8%)	55.9%	(53.8%)	19.0%	(17.9%)
岩手	97.1%	(93.1%)	60.2%	(57.5%)	18.4%	(17.0%)
宮城	95.6%	(95.3%)	47.2%	(45.6%)	17.9%	(16.8%)
秋田	98.3%	(96.5%)	61.2%	(58.8%)	18.2%	(15.5%)
山形	97.2%	(96.8%)	45.7%	(45.1%)	13.7%	(12.9%)
福島	96.3%	(91.1%)	50.3%	(48.9%)	14.4%	(14.5%)
茨城	95.3%	(93.1%)	53.6%	(52.7%)	17.0%	(17.5%)
栃木	97.7%	(92.3%)	52.7%	(51.3%)	17.1%	(16.4%)
群馬	96.7%	(95.2%)	56.2%	(55.7%)	16.8%	(16.6%)
埼玉	98.9%	(97.5%)	53.5%	(51.5%)	18.8%	(18.2%)
千葉	95.1%	(92.7%)	50.7%	(50.6%)	23.6%	(22.4%)
東京	96.8%	(95.0%)	39.4%	(38.2%)	15.3%	(15.0%)
神奈川	98.8%	(98.1%)	46.4%	(46.6%)	18.4%	(18.1%)
新潟	98.1%	(96.9%)	56.2%	(57.1%)	14.2%	(13.4%)
富山	99.4%	(98.3%)	48.1%	(47.3%)	24.0%	(20.2%)
石川	95.6%	(95.2%)	50.6%	(49.7%)	16.7%	(16.2%)
福井	99.6%	(98.1%)	57.7%	(56.7%)	18.3%	(17.0%)
山梨	95.2%	(92.6%)	46.2%	(47.0%)	15.3%	(15.1%)
長野	99.3%	(98.5%)	59.3%	(58.4%)	22.3%	(21.2%)
岐阜	99.5%	(99.1%)	59.9%	(60.0%)	20.9%	(20.7%)
静岡	98.1%	(96.7%)	55.3%	(55.1%)	22.1%	(21.2%)
愛知	97.6%	(96.1%)	49.3%	(48.2%)	21.6%	(20.9%)
三重	98.6%	(96.6%)	59.4%	(58.8%)	21.3%	(21.2%)
滋賀	99.1%	(95.0%)	48.1%	(47.2%)	19.5%	(18.7%)
京都	97.0%	(96.0%)	52.0%	(50.9%)	17.5%	(18.4%)
大阪	98.2%	(97.0%)	45.5%	(43.6%)	18.5%	(17.5%)
兵庫	96.2%	(94.8%)	47.5%	(46.6%)	17.4%	(17.1%)
奈良	96.0%	(94.2%)	56.0%	(54.6%)	20.5%	(20.6%)
和歌山	97.7%	(97.1%)	52.9%	(51.7%)	19.9%	(19.9%)
鳥取	98.5%	(96.8%)	51.1%	(49.5%)	18.0%	(17.0%)
島根	99.4%	(97.6%)	56.6%	(56.5%)	23.5%	(21.1%)
岡山	96.8%	(95.3%)	52.6%	(52.2%)	20.9%	(20.0%)
広島	96.8%	(97.2%)	52.4%	(52.8%)	19.1%	(19.4%)
山口	98.1%	(96.8%)	52.6%	(52.3%)	21.5%	(20.2%)
徳島	96.5%	(96.9%)	52.8%	(53.5%)	20.9%	(19.9%)
香川	96.3%	(95.1%)	52.2%	(51.7%)	18.3%	(18.7%)
愛媛	99.6%	(99.2%)	45.2%	(44.0%)	22.1%	(18.0%)
高知	98.8%	(96.8%)	46.9%	(46.6%)	14.4%	(14.4%)
福岡	97.8%	(95.0%)	46.2%	(43.9%)	17.8%	(16.2%)
佐賀	99.2%	(98.3%)	47.5%	(48.0%)	16.7%	(16.7%)
長崎	96.1%	(92.3%)	47.7%	(47.0%)	20.2%	(20.3%)
熊本	95.5%	(93.5%)	48.0%	(47.3%)	14.5%	(14.5%)
大分	97.2%	(95.1%)	59.9%	(57.8%)	22.2%	(20.0%)
宮崎	98.7%	(96.7%)	54.2%	(52.2%)	19.7%	(18.0%)
鹿児島	99.0%	(97.4%)	55.1%	(54.8%)	18.9%	(18.0%)
沖縄	89.1%	(87.8%)	43.4%	(44.1%)	16.6%	(16.5%)
全国計	97.3%	(95.7%)	48.8%	(47.9%)	18.3%	(17.6%)

※31人以上規模企業の状況

※( )内は、平成23年6月1日現在の数値。

**表8 定年到達者等の状況**

	企業数 (社)	定年到達者総 数 (人)	定年による離職者数 (継続雇用を希望しなかつた者)		継続雇用を希望した者		継続雇用者		継続雇用を希望したが 基準に該当しなかつたことによ る離職者		継続雇用 の終了によ る離職者数 (人)
			人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	
① 31人以上規模企業合計	1,578	3,385	621	18.3% (19.0%)	2,764	81.7% (81.0%)	2,708	80.0% (79.3%)	56	1.7% (1.7%)	638
						100.0% (100.0%)				98.0% (97.9%)	
② 希望者全員の継続雇用制度により確 保措置を講じている企業	529	1,154	162	14.0% (14.2%)	992	86.0% (85.8%)	990	85.8% (85.8%)	2	0.2% -	193
						100.0% (100.0%)				99.8% (100.0%)	
③ 基準該当者の継続雇用制度により確 保措置を講じている企業	600	1,734	365	21.0% (22.1%)	1,369	79.0% (77.9%)	1,328	76.6% (75.1%)	41	2.4% (2.8%)	388
						100.0% (100.0%)				97.0% (96.3%)	

※①は表1の「合計」、②及び③は表4-2の①及び②に、それぞれ対応している。

( )内は、平成23年6月1日現在の数値。

「継続雇用者」、「継続雇用を希望したが基準に該当しなかつたことによる離職者」の下段の割合は、「継続雇用を希望した者」に対する割合。

「継続雇用の終了による離職者数」は継続雇用制度における上限年齢に到達したことによる離職者の数。

**表9 年齢別常用労働者数**

(人)

	年齢計	60歳以上合計		60～64歳		65歳以上			
		人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)		
5 1 人 以 上 規 模 企 業	平成17年	143,824人	(100.0)	8,246人	(100.0)	5,904人	(100.0)	2,342人	(100.0)
	平成18年	149,422人	(103.9)	8,186人	(99.3)	5,803人	(98.3)	2,383人	(101.8)
	平成19年	154,528人	(107.4)	9,463人	(114.8)	6,764人	(114.6)	2,699人	(115.2)
	平成20年	161,094人	(112.0)	11,295人	(137.0)	8,291人	(140.4)	3,004人	(128.3)
	平成21年	165,944人	(115.4)	12,848人	(155.8)	9,625人	(163.0)	3,223人	(137.6)
	平成22年	165,111人	(114.8)	14,003人	(169.8)	10,732人	(181.8)	3,271人	(139.7)
	平成23年	163,697人	(113.8)	14,484人	(175.6)	11,359人	(192.4)	3,125人	(133.4)
	平成24年	163,897人	(114.0)	15,315人	(185.7)	11,718人	(198.5)	3,597人	(153.6)
3 1 人 以 上 規 模 企 業	平成21年	191,173人	(100.0)	15,221人	(100.0)	11,326人	(100.0)	3,895人	(100.0)
	平成22年	190,024人	(99.4)	16,664人	(109.5)	12,717人	(112.3)	3,947人	(101.3)
	平成23年	187,222人	(97.9)	17,203人	(113.0)	13,434人	(118.6)	3,769人	(96.8)
	平成24年	188,984人	(98.9)	18,449人	(121.2)	14,032人	(123.9)	4,417人	(113.4)

※( )は平成17年を100とした場合の比率(31人以上は平成21年を100とした場合の比率)